

5. 解説：地球環境問題の歴史的な流れ

地球環境問題の端緒は、産業活動がもたらした公害問題(1960年代)にある。わが国においては、水俣病(熊本、新潟)、イタイイタイ病(富山)、四日市ぜんそく等である。

一方、世界では、1962年、米国の生物学者レイチェル・カーソンが「沈黙の春」<https://tinyurl.com/y9chehf2>で、石油系農薬の使用によって田園に鳥がいなくなった「情緒を失った石油漬け社会」を告発し、環境保護の先鞭をつけた。国連人間環境会議のきっかけとなる。

1972年6月、「人間環境宣言」と「環境国際行動計画」が採択され、その実行機関として、同年12月、「国連環境計画 (United Nations Environment Programme)」創設される。

こうした流れの中、同年に、ローマ・クラブ(世界各国の知識人で構成される民間団体)が、「成長の限界 The Limits to Growth」(MITに委託) <https://tinyurl.com/y7tm6sj7> を発表。「地球資源をふんだんに使った経済成長は100年以内に限界になる」と警鐘をならし、地球環境問題を考える端緒となる。このシミュレーションにシステムダイナックモデル(SDモデル)が開発され、その後のこうした予測モデルの端緒ともなる。

ローマ・クラブは、その後も10年ごとにレポートを発表している。

- 20年後(1992年)：改訂版「限界を超えて Beyond the Limits」
- 30年後(2004年)：改訂版「成長の限界：30年後 Limits to Growth」
- 40年後(2012年)：「次の40年 2052：A Global Forecast for the Next Forty Years」

1984年、国連に「環境と開発に関する世界委員会 (World Commission on Environment and Development)」が設置される。

1987年、ブルントラント委員会報告書「Our Common Future」で、「将来世代のニーズを損なうことなく、現在の世代のニーズを満たす」という「持続可能な開発 Sustainable Development」概念が提起される。

1988年、国連環境計画(UNEP)と世界気象機関(WMO)により、国際的な地球温暖化問題への対応策を科学的に裏付ける組織として、「気候変動に関する政府間パネル(IPCC)」が設立される。

1992年、気候変動に関する国際連合枠組条約(略称：地球温暖化防止条約)が採択され、1994年発効し、1995年、国連気候変動枠組条約締約国会議 (Conference of the Parties COP) 第1回(COP1)開催され、COP26に至っている。

2015年、国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に、「持続可能な開発目標 Sustainable Development Goals (SDGs)」が記載され、先進国を含む国際社会全体の開発目標となる。